

国際連帯税の挑戦

海外旅行をしたら、あなたも知らないうちに国境を越える税金を払っているかもしれない——。

現在、フランスや韓国など13カ国で実施されている航空券連帯税のことだ。フランスなら、国際線のビジネスクラスで約45ユーロ(約6000円)、エコノミーで約4.5ユーロが代金に上乗せされる。税収はUNITAIDという国際機関などに入り、途上国での感染症対策やアフリカの支援に使われている。日本でこの制度の導入を推進するNGO「グローバル連帯税フォーラム」の試算では、韓国とフランスを訪れた

日本人観光客だけでも年間約10億円の連帯税を払っているという。

日本の外務省によると、航空券連帯税の2013年の税収はフランスで約1億8000万ユーロ(約240億円)、韓国では約200億ウォン(約21億円)という。日本でも、国会議員の議連が立ち上がり、外務省が10年度の税制改正から毎年要望しているが、航空業界の反発などもあり実現には至っていない。

航空券連帯税は、地球規模の課題に対応するための資金を、国境を越える営みに課税して確保する試みで、「国際連帯税」とも呼ばれる。

きっかけとなったのは、世界の貧困や飢餓の撲滅などを目指す国連のミレニアム開発目標だ。先進国によるODA(政府の途上国援助)だけでは

実現のための資金が不足することが明らかになり、「革新的資金調達」の方法として議論が始まった。グローバル化の恩恵を受ける経済活動に課税して、貧困や温暖化などグローバル化の陰の部分の対策に必要な財源に充てるという考えだ。

通貨、株式、債券などあらゆる金融取引に課税する「金融取引税」(FTT)も国際連帯税の一つ。リスクの高い投機的な取引が一因とされる金融危機が度重なり、地球規模の損害を生んできたとの考え方から、投機を抑制するのが狙いだ。

FTTは、米国の経済学者でノーベル賞を受賞した故ジェームズ・トービンが1970年代、投機抑制のために、短期的な為替取引への課税を提唱

したことから「トービン税」とも呼ばれる。EU(欧州連合)は当初、全加盟国での導入を目指したが、反対も根強く、フランスやドイツなど11カ国が先行することで合意。2016年1月の開始を目指して調整中だ。

この制度が始まれば日本も無関係ではない。参加国の金融商品を日本企業や投資家が取引しても課税される。ただ、日本では「金融の自由化に逆行する」(財務省幹部)との考え方から、議論は低調だ。最大の経済大国の米国は積極的ではないとされ、世界的金融街を抱える英国も強硬に反対している。徵税権は国の主権の根幹という考えは根強く、国際的な課税の枠組みを確立するのは容易ではない。●(杉崎慎弥)

日本で実現したら

昨年の訪日外国人は約1341万人。航空券連帯税をフランスと同水準で導入すると、約360億円になるとの試算もある。

※ピューローヴァンダイク社のデータをもとに作成したベーカー＆マッケンジーの資料から